

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	③-10	実施計画番号		事業開始年度	平成21年度
事務事業名	ふるさと納税制度の拡充			事業終了年度	継続中
担当課名	政策財政課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	平成20年度から始まったふるさと納税寄附は、近年、豪華な返礼品に話題が集まることで急速に浸透している。加えて、国が平成27年度からは税額控除の上限額を約2倍に拡大したこともあり、各自治体にとっては放っておけない課題となっている。				
事務事業の目的	謝礼の品としての特産品等を贈呈することにより、市の知名度の向上及び市内産業の活性化を図る。				
実施状況	平成27年度は、寄附者が複数の謝礼の品から希望する品を選択できるように、市の特産品等を提供できる事業者と連携し、謝礼の品の充実を図った。また、寄附額に応じて、返礼品の数を3段階に設定し、寄附者の様々な需要に対応できる形とした。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	10	60	30
	人件費(千円)	360	2,160	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		44	1,900	5,753

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		謝礼の品の数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			種類	1	20	35
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		ふるさと納税寄附件数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	15	100	600
			目標値	15	330	
			実績値	15	330	
			達成度(%)	100%	330%	
	成果指標名②		ふるさと納税寄附額			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		千円	1,000	10,000	20,000	
		目標値	1,000	10,000	20,000	
		実績値	2,907	12,507		
		達成度(%)	291%	125%		

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<b>存在意義の見直しの余地</b> 0 / 4 ふるさと納税寄附は、日本中で急速に浸透しており、これに対応することは地方公共団体として必要な活動であり、妥当性がある。 行政が実施主体となることにも、妥当性がある。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<b>成果向上の余地</b> 1 / 6 平成27年度は、内容を一新し、前年度より大幅に謝礼品の品数を増やすなど、活動は順調に推移している。 また、それに伴って寄附件数・寄附金額とも大きく増加しており、成果も順調に推移している。 さらに一層の成果を上げるために、謝礼品の拡充やクレジットカード決済の導入など、更なる充実を図っていく予定である。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<b>コスト削減の余地</b> 0 / 6 現状の活動でコストに無駄はない。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<b>受益者負担適正化の余地</b> 0 / 4 市の知名度の向上と市内産業の活性化につながる活動であり、受益の偏りはない。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>19 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>1 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**さらに重点化を図る**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

市の知名度向上と市内産業の活性化につながる事業であり、今後とも重点化を図る必要があるため。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

謝礼品の種類を増加させるとともに、クレジットカード決済及びインターネット申込みの導入を実施することで寄附件数を増加させ、市の特産品のさらなる知名度向上及び市内産業の活性化を図る。